

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第61期	自	平成30年 8 月 1 日
第 3 四半期	至	平成30年10月31日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第61期第3四半期（自平成30年8月1日 至平成30年10月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年12月4日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

目 次

	頁
第61期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
独立監査人の四半期レビュー報告書	15

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月4日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 笠 原 弘

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根 岸 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	13,360,001	13,001,234	18,694,410
経常利益 (千円)	76,095	87,374	249,278
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△7,397	△1,491	245,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,525	△3,190	256,933
純資産額 (千円)	2,813,161	3,064,728	3,068,474
総資産額 (千円)	13,646,320	13,187,399	13,796,609
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.72	△1.55	256.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	23.2	22.2

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△16.41	△4.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成30年8月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費にも堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、高額消費やインバウンド効果の大きい大都市においては、堅調な売上推移も見られましたが、地方においては、総じて売上が前年同期を下回る厳しい環境が続いています。

このような環境のもとで当社グループは、より多くのお客さまにご来店いただけるよう、売場のリニューアル、品揃えの充実、催し物の開催など、各種の営業施策に取り組んでまいりました。

当社におきましては、好調な売上推移が続く化粧品売場に、メイクアップブランド「M・A・C」を新規導入するとともに、既存ブランドの一部をリニューアルし、県下最大級の化粧品売場のさらなる充実を図りました。食品売場におきましては、菓子売場に「アンリシャルパンティエ」、「シーキューブ」の新コーナーを導入するなど、洋菓子売場を中心に品揃えの充実を図りました。また、売場各階におきましては、旬のショップや話題商品を期間限定展開する「ポップアップステージ」を活用して常に新鮮な提案を行うとともに、催し物関連では、食品物産催事における初登場商品の紹介や、「親子3世代」をテーマとした「トミカ・ブラレールフェスティバル」、「白い動物園」などの大型ファミリーイベントの開催などにより、集客力の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターにおきましては、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた商品提案や、曜日ごとに特典を変えるポイントカード施策を行うとともに、100円ショップ「W a t t s」の新規導入や週替わりで展開する催し物の充実などにより、お客さまの拡大と来店機会の向上に努めてまいりました。

以上のような施策に取り組みましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,001,234千円(前年同期比2.7%減)となりました。

一方、収支面におきましては、販売費及び一般管理費の縮減により、営業利益は110,844千円(前年同期比8.7%増)、経常利益は87,374千円(前年同期比14.8%増)となりました。さらに、J R長野駅東口に保有する土地の賃貸化に向けた駐車場の解体及び売場改装に伴う固定資産除却損並びに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,491千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7,397千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ609,210千円減少して13,187,399千円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ605,463千円減少して10,122,671千円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ3,746千円減少して3,064,728千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,900,000
計	2,900,000

(注) 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、26,100,000株減少し、2,900,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	964,521	964,521	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	964,521	964,521	—	—

(注) 1. 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は8,680,695株減少し、964,521株となっております。
2. 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日	△8,680,695	964,521	—	2,368,299	—	22,957

(注) 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日（平成30年8月1日）をもって、発行済株式総数は964,521株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で株式併合及び単元株式数の変更を行ったため、発行済株式総数は8,680,695株減少し、964,521株となり、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。従って、上記の株式併合及び単元株式数の変更は反映されておられません。

① 【発行済株式】

平成30年7月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,432,000	9,432	同上
単元未満株式	普通株式 137,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,432	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式281株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年7月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	76,000	—	76,000	0.79
計	—	76,000	—	76,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年8月1日から平成30年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成30年10月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926, 113	407, 811
受取手形及び売掛金	788, 693	854, 596
商品	812, 101	926, 076
原材料及び貯蔵品	16, 741	17, 583
繰延税金資産	98, 235	95, 939
その他	131, 345	109, 879
貸倒引当金	△3, 668	△1, 738
流動資産合計	2, 769, 563	2, 410, 149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4, 178, 263	4, 052, 720
土地	5, 755, 363	5, 745, 363
その他（純額）	300, 688	215, 984
有形固定資産合計	10, 234, 315	10, 014, 068
無形固定資産	420, 463	399, 413
投資その他の資産		
投資有価証券	113, 884	102, 513
繰延税金資産	45, 529	48, 710
敷金及び保証金	160, 801	160, 424
その他	87, 769	87, 805
貸倒引当金	△35, 717	△35, 686
投資その他の資産合計	372, 266	363, 767
固定資産合計	11, 027, 045	10, 777, 249
資産合計	13, 796, 609	13, 187, 399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 126, 754	1, 173, 882
短期借入金	4, 589, 800	4, 089, 800
未払法人税等	56, 921	3, 864
商品券	589, 306	582, 552
賞与引当金	16, 576	34, 459
商品券回収損引当金	349, 807	283, 203
ポイント引当金	84, 664	102, 030
その他	1, 512, 097	1, 601, 520
流動負債合計	8, 325, 928	7, 871, 313
固定負債		
長期借入金	734, 400	584, 550
再評価に係る繰延税金負債	342, 695	342, 695
退職給付に係る負債	702, 097	690, 145
資産除去債務	26, 169	26, 562
長期預り保証金	112, 972	201, 072
その他	483, 871	406, 331
固定負債合計	2, 402, 206	2, 251, 358
負債合計	10, 728, 135	10, 122, 671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年10月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	△2,906,608	△14,359
自己株式	△19,901	△20,457
株主資本合計	2,358,487	2,356,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,164	△19,534
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△62,745	△53,074
その他の包括利益累計額合計	709,986	708,288
純資産合計	3,068,474	3,064,728
負債純資産合計	13,796,609	13,187,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	13,360,001	13,001,234
売上原価	10,449,745	10,169,002
売上総利益	2,910,256	2,832,232
その他の営業収入	239,963	231,172
営業総利益	3,150,220	3,063,404
販売費及び一般管理費	3,048,250	2,952,559
営業利益	101,969	110,844
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	1,563	1,544
貸倒引当金戻入額	—	1,961
その他	1,947	2,618
営業外収益合計	3,534	6,133
営業外費用		
支払利息	20,048	18,166
その他	9,359	11,438
営業外費用合計	29,408	29,604
経常利益	76,095	87,374
特別利益		
固定資産受贈益	6,617	—
受取和解金	11,447	—
特別利益合計	18,065	—
特別損失		
固定資産除却損	27,753	83,422
減損損失	16,944	—
貸倒引当金繰入額	24,923	—
特別調査費用等	※1 30,700	—
特別損失合計	100,322	83,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,161	3,951
法人税、住民税及び事業税	4,842	3,139
法人税等調整額	△3,605	2,304
法人税等合計	1,236	5,443
四半期純損失(△)	△7,397	△1,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,397	△1,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△7,397	△1,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△11,370
退職給付に係る調整額	9,000	9,671
その他の包括利益合計	8,923	△1,698
四半期包括利益	1,525	△3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,525	△3,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
従業員	9,910千円	11,359千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 特別調査費用等

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

過年度決算訂正に関する第三者委員会に係る調査費用等26,600千円及びそれに伴って発生したレビュー業務に係る報酬4,100千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
減価償却費	375,293千円	363,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円72銭	△1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△7,397	△1,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△7,397	△1,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	957,138	956,974

- (注) 1. 当社は、平成30年8月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月30日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年8月1日から平成30年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成30年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。